

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東り株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 鈴木 潤

TEL 06-6494-1534

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	58,801	△12.7	65	—	28	—	△59	—
21年3月期第3四半期	67,335	—	△158	—	△248	—	△244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.96	—
21年3月期第3四半期	△3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	63,590	24,280	37.8	385.61
21年3月期	66,805	24,621	36.5	391.05

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,026百万円 21年3月期 24,373百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	83,500	△8.6	1,000	37.5	850	24.5	360	△1.9	5.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	66,829,249株	21年3月期	66,829,249株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,521,568株	21年3月期	4,500,607株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	62,324,816株	21年3月期第3四半期	63,273,504株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られるものの、失業率は高水準にあり、また、物価が持続的な下落傾向にあるなど、依然として厳しい状況が続きました。インテリア業界におきましては、建築着工量の減少により内装工事の需要は低水準で推移しており、大変厳しい事業環境となりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、事業収益性の改善と成長力の獲得を目指した取り組みを推し進めてまいりました。結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は58,801百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は28百万円（前年同期 経常損失248百万円）、四半期純損失は59百万円（前年同期 四半期純損失244百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈塩ビ製品事業〉

塩ビ製品事業につきましては、2009年8月発売のワックスメンテナンスが不要で耐久性に優れたビニル床シート「ノンワックスリウム」など、独自性のある高機能商品が売上を伸ばしましたが、商業施設での需要が低調でコンポジションタイルの売上が減少しました。この結果、塩ビ製品事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は19,439百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は726百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

〈繊維製品事業〉

繊維製品事業につきましては、中・高級グレードのタイルカーペットの売上が前年を下回りましたが、オフィス向けの汎用品タイルカーペットが堅調に推移し、また、医療・福祉・教育等各種施設向けの「コントラクトカーテン」が順調に売上を伸ばしました。この結果、繊維製品事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は19,304百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は798百万円（前年同期比636.8%増）となりました。

〈その他事業〉

その他事業につきましては、木目調化粧仕上材「リアルデコ」は意匠面が高く評価されたことにより売上を伸ばしましたが、一般の壁装材は売上が前年を下回りました。また、建築着工量の低迷が影響し、販売子会社における仕入商品や工事の売上が減少しました。この結果、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は20,057百万円（前年同期比16.4%減）、営業損失は260百万円（前年同期 営業損失250百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ3,215百万円減少し、63,590百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ2,874百万円減少し、39,310百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前期末に比べ341百万円減少し、24,280百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年10月30日公表の業績予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社の取締役会において、各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を、役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該期間に応じた退職慰労金相当額284百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987	5,454
受取手形及び売掛金	20,701	24,767
有価証券	814	713
商品及び製品	6,211	6,131
仕掛品	893	821
原材料及び貯蔵品	1,299	1,614
繰延税金資産	674	688
その他	1,132	793
貸倒引当金	△230	△471
流動資産合計	37,485	40,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,121	6,334
機械装置及び運搬具（純額）	2,393	2,691
工具、器具及び備品（純額）	250	279
土地	8,685	8,685
リース資産（純額）	162	158
建設仮勘定	111	182
有形固定資産合計	17,724	18,333
無形固定資産		
のれん	167	138
ソフトウェア	347	659
リース資産	212	99
その他	302	133
無形固定資産合計	1,030	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	2,901
長期貸付金	214	267
繰延税金資産	2,021	2,078
その他	2,430	2,003
貸倒引当金	△487	△323
投資その他の資産合計	7,350	6,926
固定資産合計	26,105	26,291
資産合計	63,590	66,805

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,009	22,489
短期借入金	1,240	940
未払法人税等	118	221
未払費用	1,252	1,260
賞与引当金	144	599
その他	1,382	1,101
流動負債合計	24,146	26,612
固定負債		
長期借入金	8,500	9,200
退職給付引当金	4,191	4,126
役員退職慰労引当金	—	294
その他	2,471	1,950
固定負債合計	15,163	15,571
負債合計	39,310	42,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,487	6,488
利益剰余金	11,214	11,710
自己株式	△1,067	△1,064
株主資本合計	23,490	23,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	383
評価・換算差額等合計	536	383
少数株主持分	253	248
純資産合計	24,280	24,621
負債純資産合計	63,590	66,805

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	67,335	58,801
売上原価	50,306	42,290
売上総利益	17,028	16,510
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,822	3,558
広告宣伝費	1,473	1,308
貸倒引当金繰入額	87	3
給料及び賞与	4,815	4,625
賞与引当金繰入額	122	103
退職給付費用	477	575
減価償却費	734	804
その他	5,654	5,465
販売費及び一般管理費合計	17,187	16,445
営業利益又は営業損失(△)	△158	65
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	72	55
仕入割引	55	53
その他	126	153
営業外収益合計	273	272
営業外費用		
支払利息	156	157
売上割引	85	79
持分法による投資損失	42	8
その他	79	64
営業外費用合計	363	309
経常利益又は経常損失(△)	△248	28
特別利益		
固定資産売却益	300	—
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	2	52
特別利益合計	307	52
特別損失		
固定資産除却損	30	44
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	105	16
会員権評価損	—	3
たな卸資産評価損	162	—
関係会社出資金売却損	124	—
特別損失合計	422	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△363	16
法人税、住民税及び事業税	59	102
法人税等調整額	△187	△34
法人税等合計	△127	67
少数株主利益	7	8
四半期純損失(△)	△244	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△363	16
減価償却費	1,414	1,451
固定資産除却損	30	44
固定資産売却損益(△は益)	△300	—
投資有価証券評価損益(△は益)	105	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79	64
受取利息及び受取配当金	△90	△65
支払利息	156	157
売上債権の増減額(△は増加)	3,819	3,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△616	162
仕入債務の増減額(△は減少)	△883	△2,100
その他	△10	△120
小計	3,261	3,425
利息及び配当金の受取額	90	65
利息の支払額	△144	△145
法人税等の支払額	△193	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,015	3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,199	△890
有形固定資産の売却による収入	373	—
無形固定資産の取得による支出	△115	△430
投資有価証券の取得による支出	△3	△42
投資有価証券の売却による収入	14	0
貸付けによる支出	△82	△65
貸付金の回収による収入	39	33
その他	43	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	△300
長期借入れによる収入	2,100	300
長期借入金の返済による支出	△2,100	△400
自己株式の増減額(△は増加)	△201	△3
配当金の支払額	△443	△436
その他	△62	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	△1,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,316	586
現金及び現金同等物の期首残高	4,783	6,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,100	6,741

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,525	20,816	23,993	67,335	—	67,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,525	20,816	23,993	67,335	(—)	67,335
営業利益又は営業損失(△)	1,120	108	△250	978	(1,136)	△158

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,439	19,304	20,057	58,801	—	58,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	19,439	19,304	20,057	58,801	(—)	58,801
営業利益又は営業損失(△)	726	798	△260	1,264	(1,198)	65

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業・・・塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業・・・カーペット、カーテン
- (3) その他事業・・・壁装材、接着剤、ブラインド他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。